

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	栃木県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																
					財政健全化等	×	歳入総額	10,033,399	9,708,082	実質収支比率	4.9	8.4																																																		
市町村名	那珂川町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	9,490,019	9,055,628	経常収支比率	85.0	91.5																																																		
					首都	×	歳入歳出差引	543,380	652,454	(※1)	(90.4)	(94.8)																																																		
人口	27年国調(人)	16,964	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	243,306	145,032	標準財政規模	6,130,365	6,072,833																																																		
	22年国調(人)	18,446			中部	×	実質収支	300,074	507,422	財政力指数	0.40	0.40																																																		
	増減率(%)	-8.0			過疎	○	単年度収支	-207,348	-89,812	公債費負担比率	16.0	17.0																																																		
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	17,605	第1次	17年国調	低開発	×	積立金	1,400	1,100	健全化判断比率	-	-																																																		
	うち日本人(人)	17,509		22年国調	1,320	1,802	指数表選定	○	積立金取崩し額	70,000	117,000	実質赤字比率	-	-																																																
	27.01.01(人)	17,947	第2次	14.2	16.9			積立金取崩し額	70,000	117,000	連結実質赤字比率	-	-																																																	
	うち日本人(人)	17,860		3,316	3,833			実質単年度収支	-275,948	-205,712	実質公債費比率	8.4	8.5																																																	
	増減率(%)	-1.9	第3次	35.6	36.0			基準財政収入額	1,895,917	1,857,834	資金不足比率(※4)	-	-																																																	
	うち日本人(%)	-2.0		4,688	4,909			基準財政需要額	4,857,939	4,667,201																																																				
面積(km <sup>2</sup> )	192.78		50.3	46.1			標準税収入額等	2,387,422	2,373,753																																																					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	88						経常経費充当一般財源等	5,333,527	5,380,189																																																					
世帯数(世帯)	5,831						歳入一般財源等	7,189,522	6,953,701																																																					
職員の状況																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,478,945	8,786,515																																																			
	市区町村長	1	6,480		一般職員	175	525,525	3,003	うち公的資金	5,466,260	5,549,721																																																			
	副市区町村長	1	5,558		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	20,227	26,578																																																			
	教育長	1	5,083		うち技能労務職員	3	9,606	3,202	収益事業収入	-	-																																																			
	議会議長	1	3,200		教育公務員	11	33,458	3,042	土地開発基金現在高	500,201	500,001																																																			
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,373,621	3,192,221																																																			
	議会議員	13	2,200		合計	186	558,983	3,005	減債基金	594,232	593,832																																																			
						ラスパイレシ指数			95.9	積立金現在高	594,232	593,832																																																		
										その他特定目的基金	3,856,978	3,281,748																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(7) 下水道事業特別会計</td> <td>(10) 栃木県市町村事務総合事務組合(一般会計)</td> <td>(16) (株)馬頭らおこしセンター</td> </tr> <tr> <td>(2) ケーブルテレビ事業特別会計</td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td>(9) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(8) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(11) 栃木県市町村事務総合事務組合(特別会計)</td> <td>(17) (株)まほろばおがわ</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 南那須地区広域行政事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 南那須地区広域行政事務組合(特別会計)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業特別会計	(10) 栃木県市町村事務総合事務組合(一般会計)	(16) (株)馬頭らおこしセンター	(2) ケーブルテレビ事業特別会計	(4) 介護保険特別会計	(9) 簡易水道事業特別会計	(8) 農業集落排水事業特別会計	(11) 栃木県市町村事務総合事務組合(特別会計)	(17) (株)まほろばおがわ		(5) 後期高齢者医療特別会計			(12) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(13) 栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						(14) 南那須地区広域行政事務組合(一般会計)						(15) 南那須地区広域行政事務組合(特別会計)
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																									
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業特別会計	(10) 栃木県市町村事務総合事務組合(一般会計)	(16) (株)馬頭らおこしセンター																																																									
(2) ケーブルテレビ事業特別会計	(4) 介護保険特別会計	(9) 簡易水道事業特別会計	(8) 農業集落排水事業特別会計	(11) 栃木県市町村事務総合事務組合(特別会計)	(17) (株)まほろばおがわ																																																									
	(5) 後期高齢者医療特別会計			(12) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																										
				(13) 栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																										
				(14) 南那須地区広域行政事務組合(一般会計)																																																										
				(15) 南那須地区広域行政事務組合(特別会計)																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,986,062	19.8	1,986,062	33.7	普通税	1,968,425	99.1	109,210	
地方譲与税	97,537	1.0	97,537	1.7	法定普通税	1,968,425	99.1	109,210	
利子割交付金	2,327	0.0	2,327	0.0	市町村民税	786,368	39.6	109,210	
配当割交付金	8,991	0.1	8,991	0.2	個人均等割	29,369	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	7,694	0.1	7,694	0.1	所得割	595,746	30.0	-	
地方消費税交付金	339,096	3.4	339,096	5.7	法人均等割	37,474	1.9	7,653	
ゴルフ場利用税交付金	47,266	0.5	47,266	0.8	法人税割	123,779	6.2	101,557	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,011,559	50.9	-	
自動車取得税交付金	22,165	0.2	22,165	0.4	うち純固定資産税	1,004,024	50.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	45,812	2.3	-	
地方特例交付金	4,338	0.0	4,338	0.1	市町村たばこ税	124,686	6.3	-	
地方交付税	3,721,493	37.1	3,721,493	57.2	釧産税	-	-	-	
普通交付税	3,372,655	33.6	3,372,655	57.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	341,182	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	7,656	0.1	-	-	目的税	17,637	0.9	-	
(一般財源計)	6,236,969	62.2	5,888,131	99.8	法定目的税	17,637	0.9	-	
交通安全対策特別交付金	1,255	0.0	1,255	0.0	入湯税	17,637	0.9	-	
分担金・負担金	76,857	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	261,039	2.6	1,373	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	11,211	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	657,252	6.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,021,342	10.2	-	-	合計	1,986,062	100.0	109,210	
財産収入	47,175	0.5	9,415	0.2					
寄附金	41,385	0.4	-	-					
繰入金	266,825	2.7	-	-					
繰越金	402,454	4.0	-	-					
諸収入	220,647	2.2	1,065	0.0					
地方債	788,988	7.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	370,288	3.7	-	-					
歳入合計	10,033,399	100.0	5,901,239	100.0					

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	現計	98.1	95.5
	市町村民税	98.5	94.0
	純固定資産税	97.4	94.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,111,797	実質収支	97,256
下水道	264,276	再差引収支	66,629
病院	83,193	加入世帯数(世帯)	3,034
簡易水道	26,000	被保険者数(人)	5,578
上水道	13,800	被保険者	93
国民健康保険	185,835	1人当り	103
その他	538,693	保険料(料)収入額	271
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	108,439	1.1	-	108,439	
総務費	2,065,294	21.8	149,968	1,275,615	
民生費	2,175,942	22.9	7,049	1,403,190	
衛生費	581,037	6.1	20,509	435,689	
労働費	14,868	0.2	-	14,757	
農林水産業費	412,902	4.4	120,486	215,057	
商工費	356,575	3.8	20,302	202,517	
土木費	817,746	8.6	462,615	433,295	
消防費	677,082	7.1	11,048	511,617	
教育費	1,098,543	11.6	204,605	890,024	
災害復旧費	3,890	0.0	-	3,890	
公債費	1,177,701	12.4	-	1,152,052	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,490,019	100.0	996,582	6,646,142	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,596,540	37.9	2,997,325	2,948,527	47.0
人件費	1,636,533	17.2	1,556,519	1,555,594	24.8
うち職員給	1,015,222	10.7	951,120	-	-
扶助費	782,316	8.2	288,764	240,891	3.8
公債費	1,177,691	12.4	1,152,042	1,152,042	18.4
元利償還金	1,177,691	12.4	1,152,042	1,152,042	18.4
内 うち元金	1,096,558	11.6	1,070,909	1,070,909	17.1
訳 うち利子	81,133	0.9	81,133	81,133	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,893,007	51.6	3,174,495	2,385,000	38.0
物件費	1,406,932	14.8	1,047,423	876,282	14.0
維持補修費	61,601	0.6	49,189	49,189	0.8
補助費等	1,504,989	15.9	1,019,225	708,632	11.3
うち一部事務組合負担金	871,356	9.2	669,629	541,403	8.6
繰出金	1,014,804	10.7	871,562	750,897	12.0
積立金	761,561	8.0	187,096	-	-
投資・出資金・貸付金	143,120	1.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,000,472	10.5	474,322	-	-
うち人件費	17,274	0.2	17,274	-	-
普通建設事業費	996,582	10.5	470,432	-	-
うち補助	287,062	3.0	40,531	-	-
うち単独	701,081	7.4	421,462	-	-
災害復旧事業費	3,890	0.0	3,890	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,490,019	100.0	6,646,142	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,911	9,373	538	294		8,114	
2 ケーブルテレビ事業特別会計	513	508	6	6		365	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

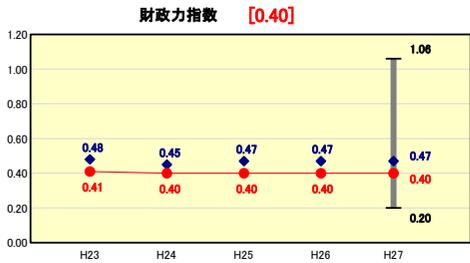
人口	17,605	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	17,509	人(H28.1.1現在)			
面積	192.78	km <sup>2</sup>			
歳入総額	10,033,399	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	9,490,019	千円	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
実質収支	300,074	千円	実 質 公 債 費 比 率	8.4	%
標準財政規模	6,130,365	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
地方債現在高	8,478,945	千円	市 町 村 類 型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1	
			( 年 度 毎 )	H26 IV-1 H27 IV-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

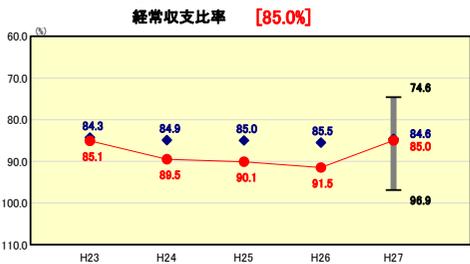
類似団体内順位 20/39 全国平均 0.50 栃木県平均 0.72



**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や高齢化の進行とともに、町内に中心となる産業がないことに加え、大型の事業所も少なく、税収を含めた自主財源の割合が低く、財政基盤が弱いため、類似団体平均を下回っている。平成24年3月策定の「第2次那珂川町行政改革推進計画」に基づき、行政の効率化を図り、経常的経費の削減、定員管理・給与の適正化、地方税の徴収強化等の取り組みを通じて財政基盤の強化に努める。

#### 財政構造の弾力性

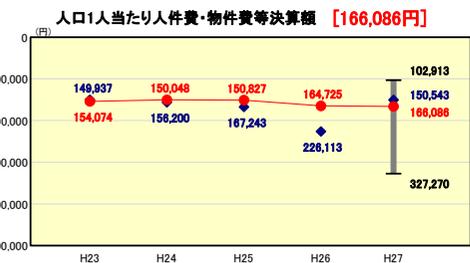
類似団体内順位 20/39 全国平均 90.0 栃木県平均 89.0



**経常収支比率の分析欄**  
 歳入において、地方消費税交付金、普通交付税、地方税が増額し、歳出では、職員給与費、補助費、公債費が減額するなど、経常収入が増加して、経常支出が減少したため、経常収支比率が前年度から6.5%減少した。

#### 人件費・物件費等の状況

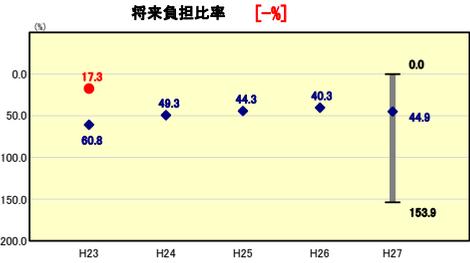
類似団体内順位 27/39 全国平均 121,920 栃木県平均 114,516



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均を上回っているのは、町内には保育園やケーブルテレビ放送センター、美術館、なす風土記の丘資料館などの施設に係る職員数が多いため、今後は民間でも実施可能な部分については、指定管理の導入などにより委託化を推進し、コスト削減を図ることとする。

#### 将来負担の状況

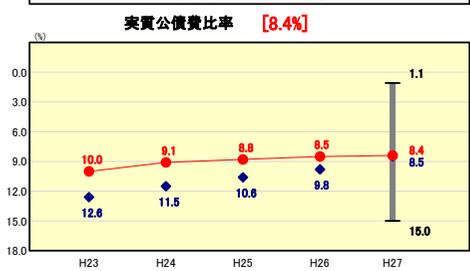
類似団体内順位 1/39 全国平均 38.9 栃木県平均 11.6



**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は—%となっているが、前年度と比較すると、地方債残高の増加、充当可能基金の減少などが見られるため、今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を推進し、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

類似団体内順位 21/39 全国平均 7.4 栃木県平均 6.1



**実質公債費比率の分析欄**  
 那珂川町総合振興計画のもと、地域住民との意見交換を図り、主に過疎対策事業債や合併特例債を活用した事業の実施をしているところである。今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債発行額の抑制に努めて実質公債費比率を抑えることとする。

#### 定員管理の状況

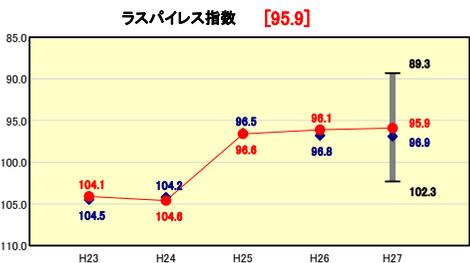
類似団体内順位 30/39 全国平均 8.96 栃木県平均 6.77



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 ゴミ収集業務、給食センター配送業務等の民間委託を推進しているが、保育園や幼稚園、美術館、なす風土記の丘資料館等の施設を直営で運営しているため、相応の職員数が必要である。

#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 15/39 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体平均を下まわったが、引き続き、給与の適正化に努めて人件費の削減を図る。今後は、給与制度の年功序列的運用から、人事評価制度の導入を図るとともに、職務・職責に応じた給与制度へ転換していく

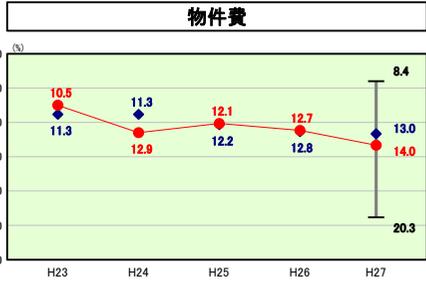
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

栃木県那珂川町

## 経常収支比率の分析

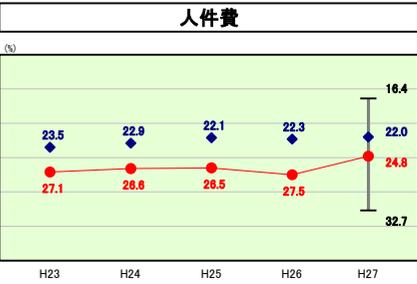
人口	17,605	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,509	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	192.78	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	10,033,399	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,490,019	千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1	
実質収支	300,074	千円	(年度毎)	H26 IV-1 H27 IV-1	
標準財政規模	6,130,365	千円			



**物件費の分析欄**

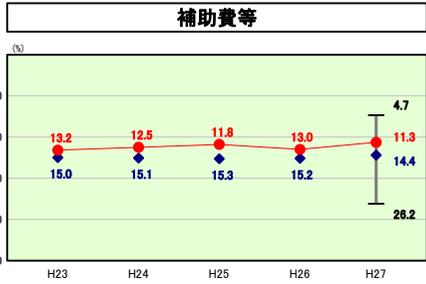
賃金や委託料などの増加によって、年々増加傾向にあるため、コスト削減に努めて物件費の圧縮を図る。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



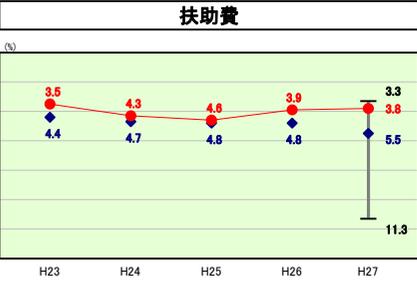
**人件費の分析欄**

類似団体平均を上まわっている要因は保育園や幼稚園、美術館、なす風土記の丘資料館等の施設を直営で運営していることから、相応の職員数が必要であるため、類似団体に比べ職員数が多く、人件費の占める比率も高い。



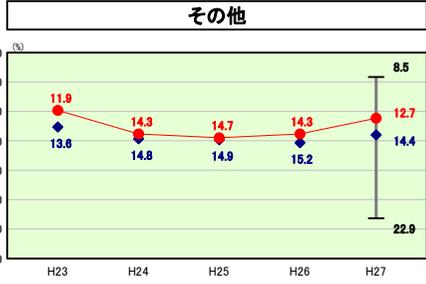
**補助費等の分析欄**

補助費の多くを占めているのは、南那須地区広域行政事務組合への負担金であり、広域行政事務組合に対しては経費の節減や経営改善を促し、負担金の抑制を図る。  
 また、補助金交付基準の見直しにより、各種団体等への補助金についても削減を図る。



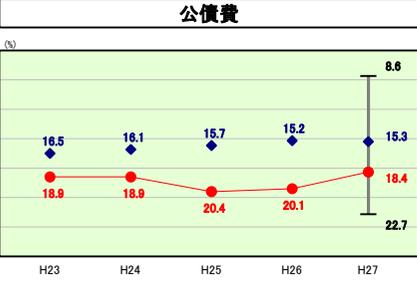
**扶助費の分析欄**

扶助費については増加傾向にあったが、給付対象者の減によって抑えられている。



**その他の分析欄**

その他については、他会計への繰出金が主な内容である。各特別会計・企業会計ともに健全経営が図られるよう、経費の節減に努めるとともに、使用料や保険料の見直しを行い、一般会計の負担を減らしていくよう努めることとする。



**公債費の分析欄**

新規地方債の発行を最小限に抑えているが、類似団体平均を下まわっている。  
 今後は、新庁舎建設や消防庁舎建設等の大規模事業の元金償還が控えているため、公債費の増加が見込まれる。



**公債費以外の分析欄**

公債費以外については、類似団体平均を下まわっているが、今後も、コスト削減等により経費の節減に努めることとする。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

栃木県那珂川町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,636,533	92,958	77,257	20.3
賃金(物件費)	91,293	5,186	7,577	▲31.6
一部事務組合負担金(補助費等)	418,617	23,778	12,059	97.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	890	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,205	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,274	981	1,846	▲46.9
▲退職金	▲198,389	▲11,269	▲8,513	32.4
合計	1,965,328	111,635	95,320	17.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.57	8.93	1.64
ラスパイレース指数	95.9	96.9	▲1.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

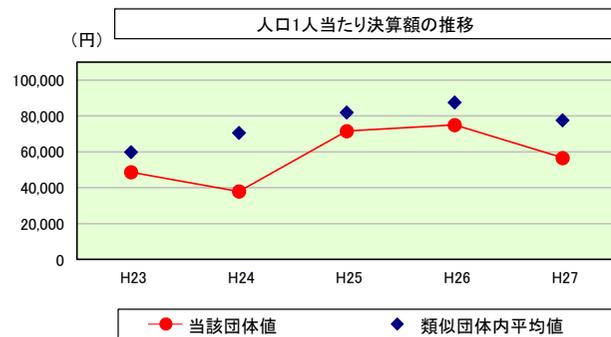


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,177,488	66,884	49,286	35.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	244,799	13,905	18,395	▲24.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	39,741	2,257	4,784	▲52.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	901	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲25,649	▲1,457	▲3,045	▲52.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,011,231	▲57,440	▲49,958	15.0
合計	425,148	24,149	20,376	18.5

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

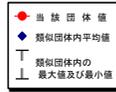
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	913,646	48,653	▲2.3	59,829	▲16.7	14.4
うち単独分	480,750	25,600	▲16.4	33,669	▲3.9	▲12.5
H24	702,010	37,908	▲22.1	70,582	18.0	▲40.1
うち単独分	329,217	17,777	▲30.6	36,117	7.3	▲37.9
H25	1,311,321	71,501	88.6	81,990	16.2	72.4
うち単独分	552,844	30,144	69.6	34,482	▲4.5	74.1
H26	1,345,231	74,956	4.8	87,551	6.8	▲2.0
うち単独分	1,079,831	60,168	99.6	43,994	27.6	72.0
H27	996,582	56,608	▲24.5	77,577	▲11.4	▲13.1
うち単独分	701,081	39,823	▲33.8	40,870	▲7.1	▲26.7
過去5年間平均	1,053,758	57,925	8.9	75,506	2.6	6.3
うち単独分	628,745	34,702	17.7	37,826	3.9	13.8

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

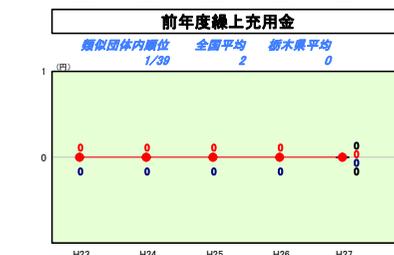
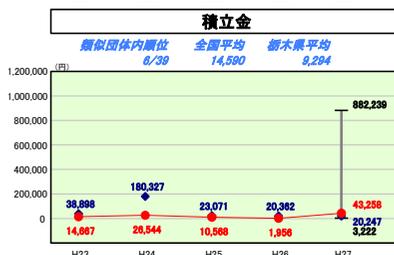
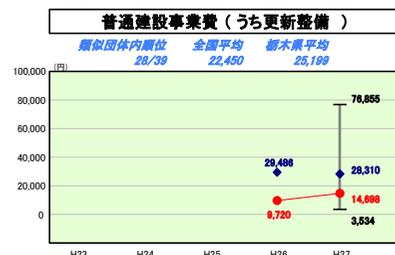
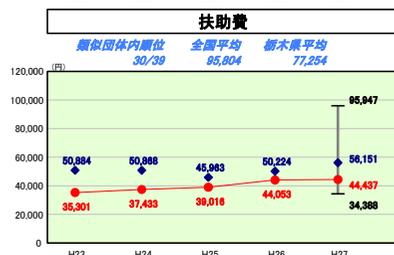
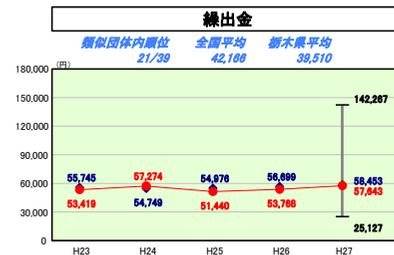
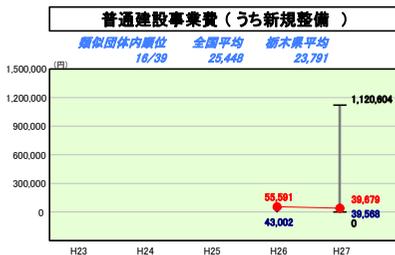
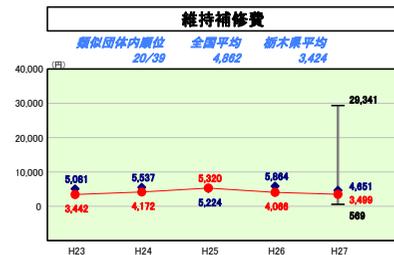
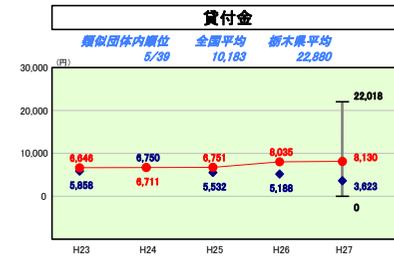
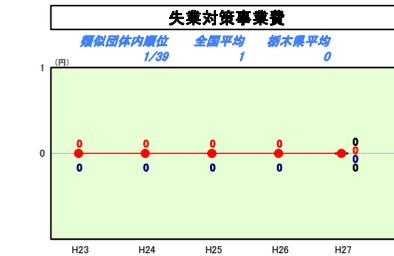
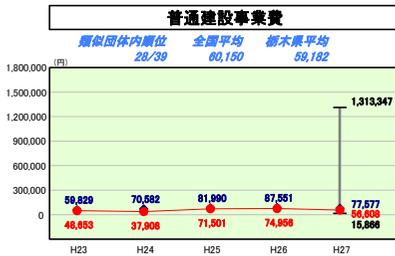
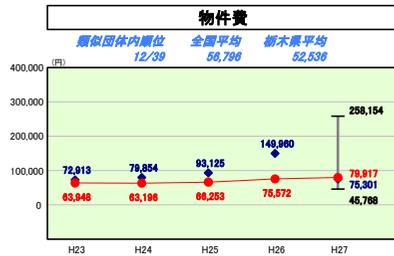
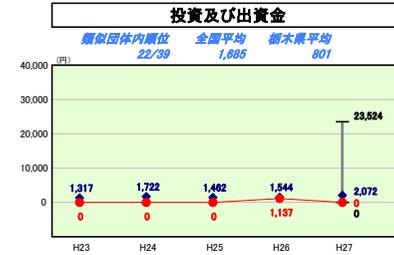
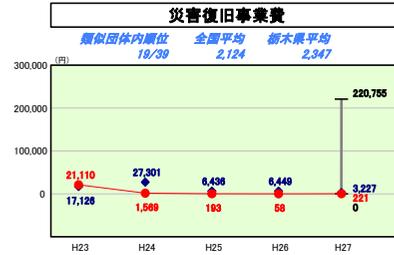
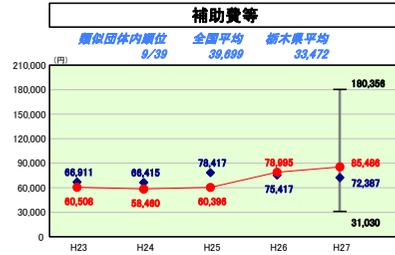
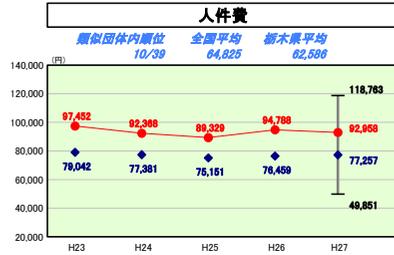
平成27年度

栃木県那珂川町

人口	17,605人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,509人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	192.78km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.4%
歳入総額	10,033,399千円	将来負担比率	-%
歳出総額	9,490,019千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1
実質収支	300,074千円	(年度毎)	H26 IV-1 H27 IV-1
標準財政規模	6,130,365千円		
地方債現在高	8,478,945千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり593,429円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり92,958円となっていて、類似団体平均と比較すると高い水準となっている。しかし、当町では美術館や保育園等の施設を直営で運営していることから、類似団体に比べ職員数が多いためである。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

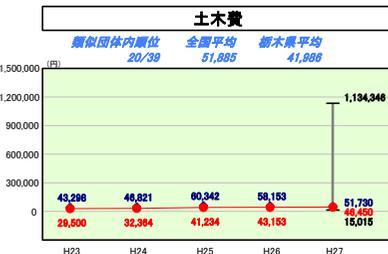
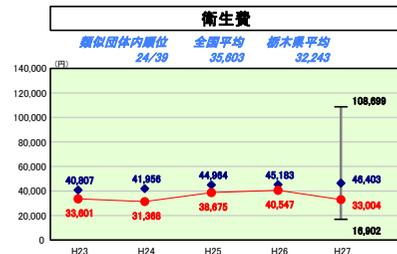
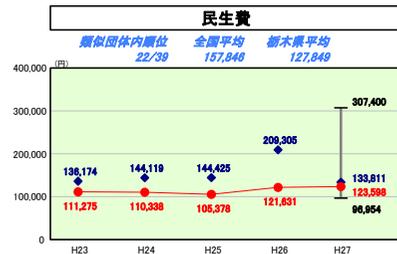
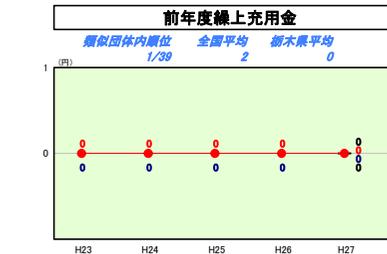
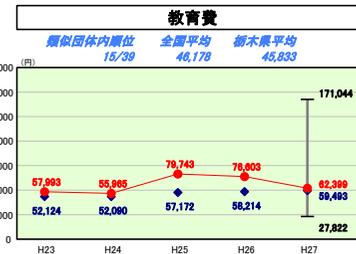
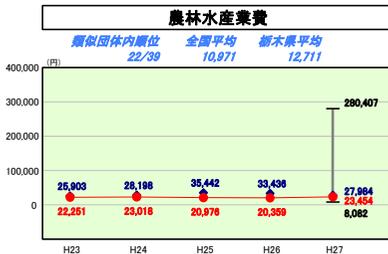
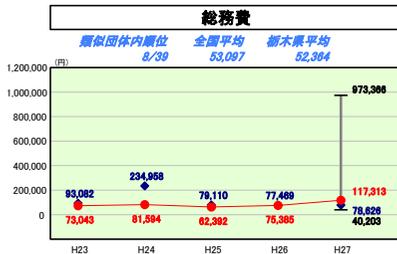
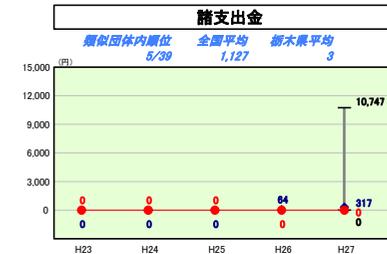
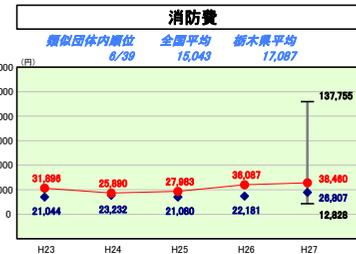
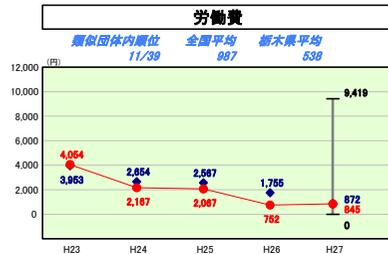
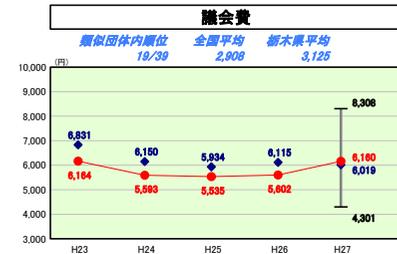
平成27年度

栃木県那珂川町

人口	17,805人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,508人	(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	192.78km <sup>2</sup>		実質公債費比率	8.4%
歳入総額	10,033,389千円		将来負担比率	-%
歳出総額	9,490,019千円		市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1
実質収支	300,074千円		(年度毎)	H26 IV-1 H27 IV-1
標準財政規模	6,130,365千円			
地方債現在高	8,478,945千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析欄

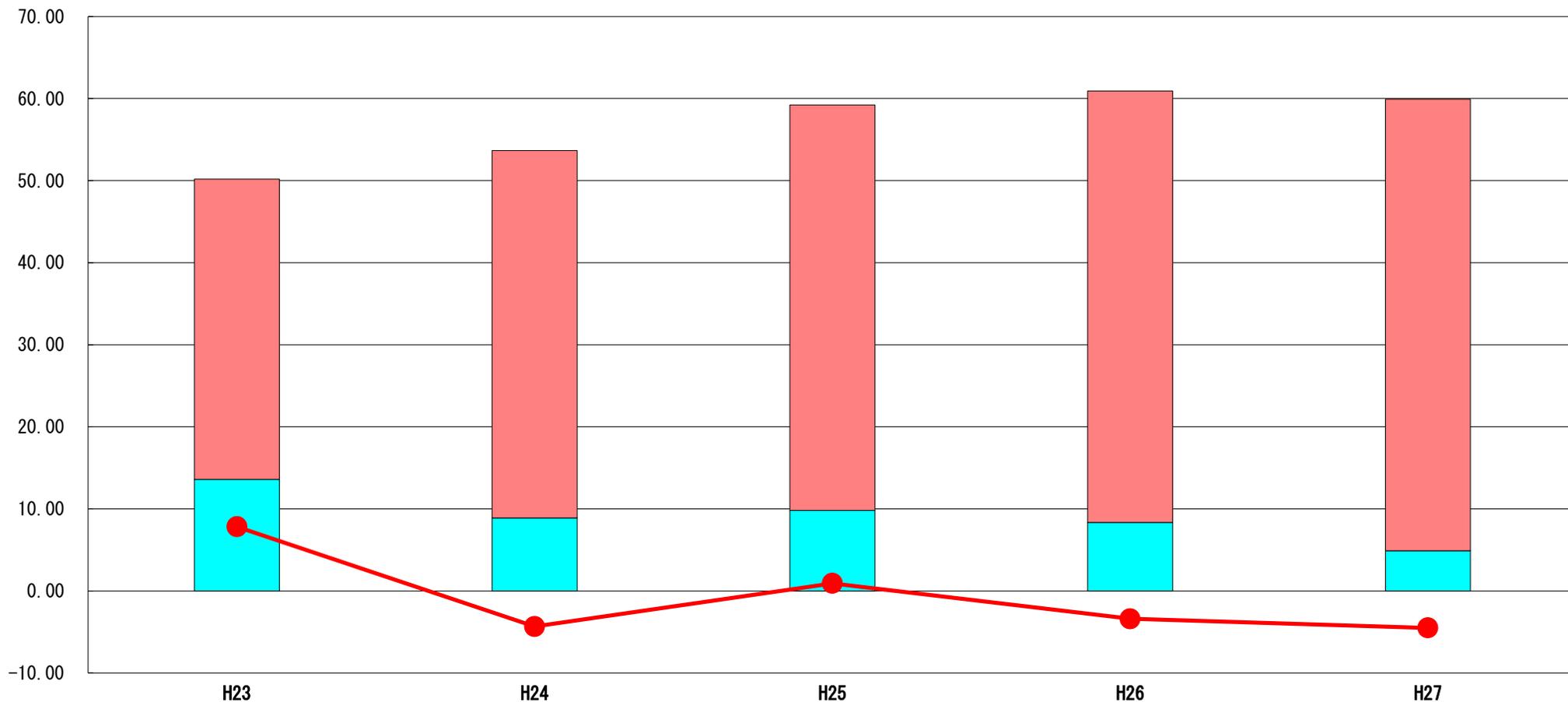
総務費が類似団体平均より高い、主な要因は、新庁舎建設事業を行っているためである。また、消防費が平均より高い、主な要因は、南那須広域行政事務組合への那珂川消防庁舎整備費の負担金によるものである。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成27年度

栃木県那珂川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		36.59	44.78	49.42	52.57	55.03
 実質収支額		13.60	8.90	9.81	8.36	4.89
 実質単年度収支		7.83	▲ 4.33	0.93	▲ 3.39	▲ 4.50

**分析欄**

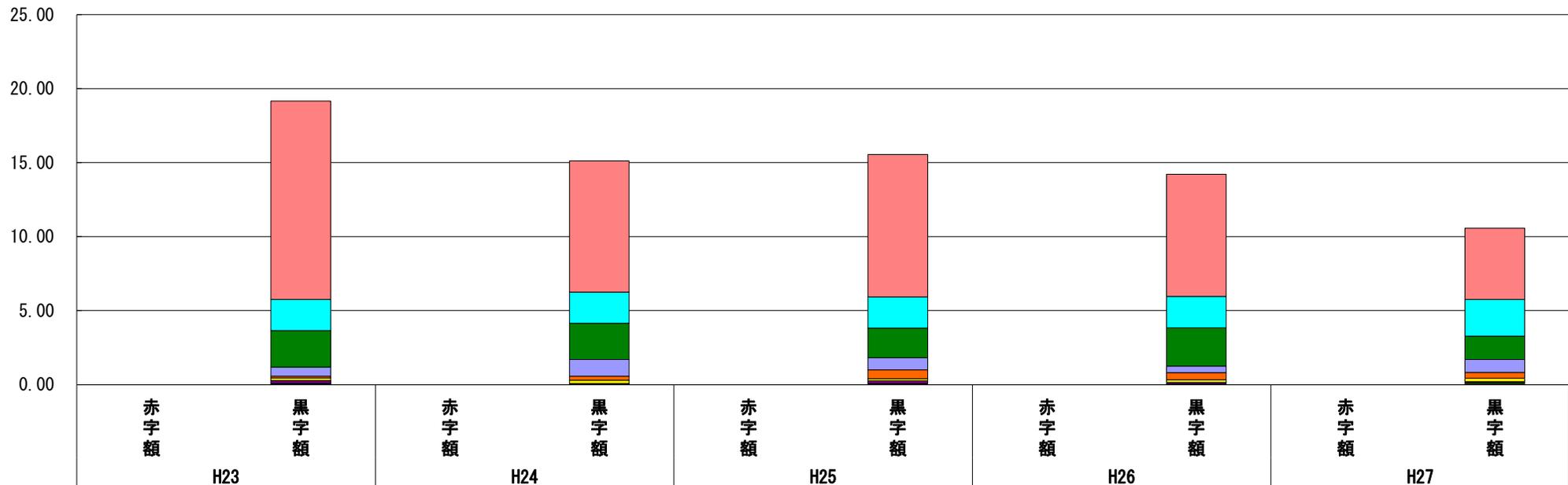
標準財政規模費比については、財政調整基金の積立により上昇しているが、実質単年度収支の改善を図るため、今後もコスト削減等により経費の節減に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

栃木県那珂川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		13.41	8.87	9.62	8.24	4.80
水道事業会計		2.11	2.10	2.10	2.12	2.49
国民健康保険特別会計		2.46	2.45	2.01	2.59	1.58
介護保険特別会計		0.61	1.13	0.81	0.45	0.87
簡易水道事業特別会計		0.13	0.28	0.60	0.47	0.39
下水道事業特別会計		0.17	0.22	0.15	0.18	0.22
ケーブルテレビ事業特別会計		0.18	0.02	0.18	0.10	0.09
農業集落排水事業特別会計		0.02	0.03	0.02	0.01	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.08	0.03	0.06	0.05	0.06

## 分析欄

連結赤字比率については、各会計ともに黒字であり、健全である。  
 今後も赤字とならないように経費の節減等に努めることとする。

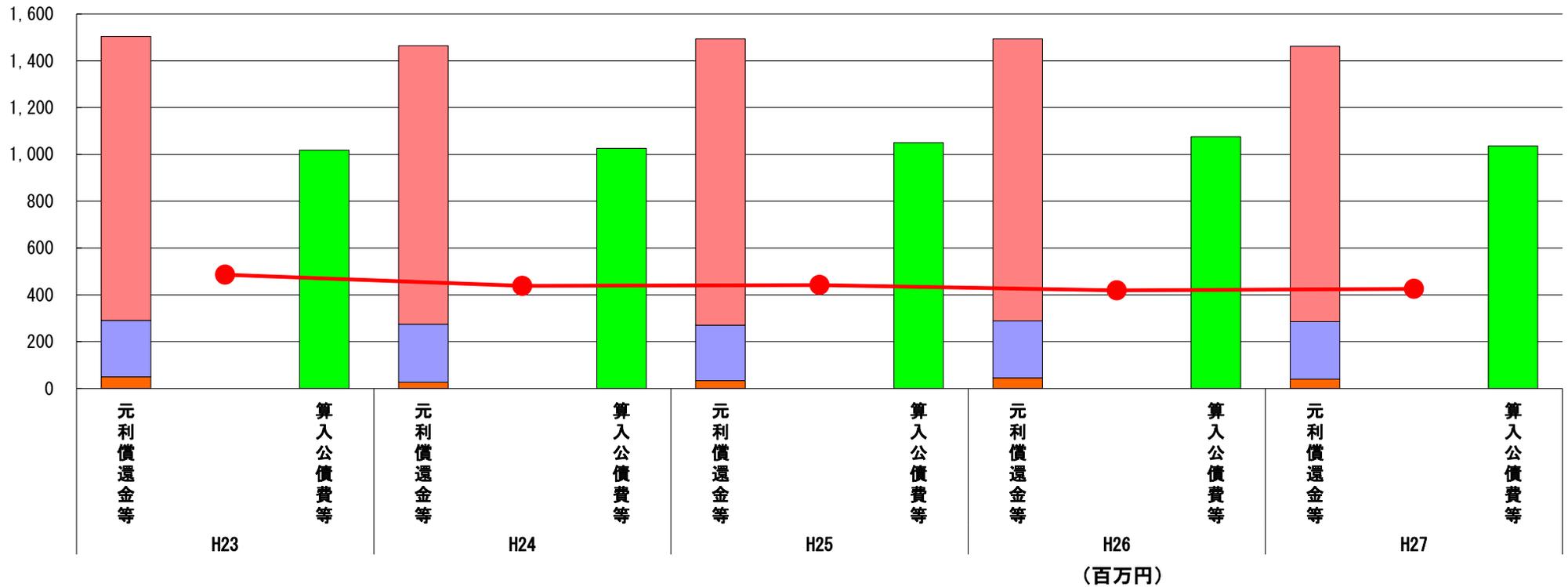
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

栃木県那珂川町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,213	1,190	1,223	1,206	1,177
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		242	247	237	243	245
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		49	27	33	45	40
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,018	1,026	1,051	1,075	1,037
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		486	438	442	419	425

## 分析欄

地方債については、過疎対策事業債や合併特例債等の有利な起債を利用している。  
 今後も事業の選択と集中により、新規地方債発行を抑制するとともに、過疎対策事業債や合併特例債を活用し、実質公債費の上昇を抑制するように努める。

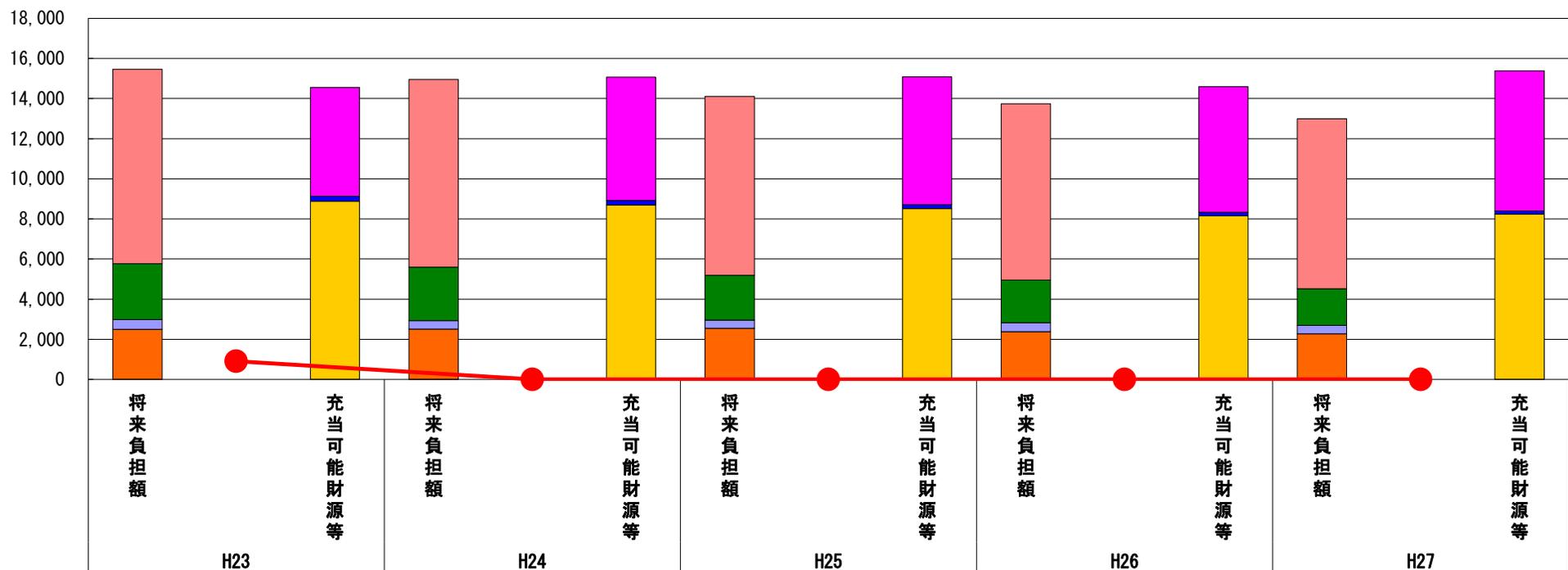
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

栃木県那珂川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		9,704	9,358	8,917	8,787	8,479
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,779	2,657	2,234	2,124	1,823
	組合等負担等見込額		483	431	404	439	419
	退職手当負担見込額		2,502	2,505	2,555	2,385	2,272
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,426	6,138	6,368	6,257	6,988
	充当可能特定歳入		253	225	201	179	156
	基準財政需要額算入見込額		8,882	8,700	8,515	8,157	8,236
(A) - (B)	将来負担比率の分子		907	▲ 111	▲ 972	▲ 859	▲ 2,387

## 分析欄

地方債現在高は、ピークを過ぎ減少傾向にあるが、来年度以降、庁舎建設事業や認定こども園整備事業、小学校の大規模改修事業などの大規模事業に係る地方債の発行が控えているが、事業の平準化などで、新規地方債発行の抑制に努める

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

栃木県那珂川町

人口	17,605	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,509	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	192.78	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	10,033,399	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,490,019	千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1	
実質収支	300,074	千円	(年度毎)	H26 IV-1 H27 IV-1	
標準財政規模	6,130,365	千円			
地方債現在高	8,478,945	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一の基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>類似団体内順位</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>栃木県平均 0.0</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p> <p>ここに入力</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>	<p>全国平均 22.9</p> <p>栃木県平均 0.0</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p> <p>ここに入力</p>
---	--	---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>ここに入力</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p> <p>将来負担比率</p> <p>実質公債費比率</p>	<p>分析欄</p> <p>地方債償還額の減少によって、実質公債費比率は減少傾向にある。また、将来負担比率については基金残高の増加や地方債残高の減少によって、H24以降「-」となっている。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>17.3</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>10.0</td> <td>9.1</td> <td>8.8</td> <td>8.5</td> <td>8.4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>60.8</td> <td>49.3</td> <td>44.3</td> <td>40.3</td> <td>44.9</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>12.6</td> <td>11.5</td> <td>10.6</td> <td>9.8</td> <td>8.5</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	17.3	-	-	-	-	実質公債費比率	10.0	9.1	8.8	8.5	8.4	類似団体内平均値	将来負担比率	60.8	49.3	44.3	40.3	44.9	実質公債費比率	12.6	11.5	10.6	9.8	8.5
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	17.3	-	-	-	-																												
	実質公債費比率	10.0	9.1	8.8	8.5	8.4																												
類似団体内平均値	将来負担比率	60.8	49.3	44.3	40.3	44.9																												
	実質公債費比率	12.6	11.5	10.6	9.8	8.5																												

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

栃木県那珂川町

人口	17,605	人(28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	17,509	人(28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	192.78	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	8.4	%
歳入総額	10,033,390	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,480,019	千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1	
実収収支	300,074	千円	(年度毎)	H26 IV-1 H27 IV-1	
標準財政規模	6,130,365	千円			
地方債残高	8,478,945	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄  
ここに入力

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

栃木県那珂川町

人口	17,605	人 (H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	17,509	人 (H28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	192.78	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	8.4	%
歳入総額	10,033,390	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,480,019	千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1	
実収収支	300,074	千円	(年度毎)	H26 IV-1 H27 IV-1	
標準財政規模	6,130,365	千円			
地方債残高	8,478,945	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

ここに入力